

平成30年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】平成30年9月27日（木） 午前10時00分～11時15分

【場 所】稲沢市役所 政策審議室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
小森昌哉	共栄食品株式会社代表取締役
加藤鉄一郎	愛知県立稲沢高等学校教諭
堅田利典	稲沢金融懇話会幹事
鈴木 忠	連合愛知尾張南地域協議会稲沢地区連絡会議長
礫石秀幸	公募

〈事務局〉

篠田智徳	市長公室長
足立直樹	市長公室次長兼企画政策課長
吉川修司	企画政策課主幹
中野真宏	企画政策課主任

【会議次第】

- 1 市長公室長あいさつ
- 2 協議事項
 - (1) 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への新規事業追加について
 - (2) 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について
 - (3) その他

【会議の概要】

1 市長公室長あいさつ

皆様、おはようございます。

皆様におかれましては、大変お忙しい中、平成30年度まち・ひと・しごと創生戦略会議に御出席いただきまして誠にありがとうございます。

平成27年度に策定いたしました『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下、「総合戦略」）につきましては、5つの重点戦略を柱として、各分野の事業展開を図っておりますが、昨年度、策定いたしました『稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）』におきましても、総合戦略の方向性を全面的に継承いたしております。総合戦略の実現に向け、全市をあげて積極的に取り組んでいくことが本市の持続的な発展のために不可欠だと考えております。

ただ、社会情勢といたしまして、人口減少や少子高齢化が進展する中、市の歳入につきましては地方交付税や税収の縮減、歳出につきましては扶助費等の増加は避けられず、財政的に年々厳しくなる中で、これらを実行していくことは容易ではございません。総合戦略を展開していくためには、一人一人が知恵を絞り創意工夫を凝らして力強く推進していくとともに、ブレることなく粘り強く継続して取り組んでいくことが重要であると考えております。

本日の協議事項につきましては、2点ございます。1点目は、新たに平成30年度地方創生推進交付金として採択されました事業を、総合戦略に追加させていただくことにつきまして皆様に御審議を賜りたいと考えております。2点目は、総合戦略の進捗状況につきまして昨年度の実績を御報告させていただき、御議論いただければと思っております。

今後の総合戦略の推進にあたっての御助言や御提言もいただきながら、総合戦略の実効性をより高めてまいりたいと考えております。

限られた時間ではございますが、皆様には忌憚のない御意見をいただきますようお願い申し上げます。始まりにあたりましてのあいさつとさせていただきます。どうぞ本日は、よろしくお願いいたします。

2 協議事項

(1) 「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への新規事業追加について

[会長]

最初に、協議事項の1「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への新規事業追加について、事務局から説明願います。

=事務局=

【資料1～3 「総合戦略変更案」等について説明】

○質疑

[会長]

それでは、今の説明に対しまして御意見等ありましたらお願いいたします。

[委員]

「観光まちづくり事業」を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に追加する理由として、国の地方創生推進交付金の交付対象事業に採択されたからという話がありましたが、まち・ひと・しごと創生について平成27年度に議論した時は、観光により単発で本市に来ていただくよりも、どちらかといえば定住いただいて本市の人口減少に歯止めをかけることに力点が置かれていたと記憶しています。国からの交付金があるからといって、この事業を追加することは、そもそもの考え方から軸がぶれているのではないかと心配します。また、職員等の行政資源も限られていると思います。この事業を実施するにあたって職員のマンパワー等がそちらに削がれてしまい、他のやるべきことがやれなくなるのではないかと考えますが、それらの点について、市の考えをお聞かせください。

[事務局]

国がまち・ひと・しごと創生や地方創生を掲げたのは、東京への人口の一極集中を防ぎ、また、出生率の向上による人口減少対策を推進することがそもそもの目的でした。東京への人口の一極集中を防ぐには、地域の活性化が重要となります。一般的に観光というとハコモノやイベントによる集客をイメージされますが、例えば名古屋市ではNPOが中心となって有松絞の体験ツアーや純喫茶めぐりのツアーなど、観光自体が目的ではなく、観光によって地元の産業や地域の活性化を図る取組みが推進されています。今回、追加させていただく「観光まちづくり事業」は、多様な分野の方々に「いなざわ観光まちづくりラボ」に参画していただき、資料3の3ページ目に記載のあるプロジェクトなどを実施することにより、人づくり、組織づくりを推進し、地元の産業や地域の活性化を図ることを目的としています。国の交付金の対象事業として採択されるためには、単発の観光事業ではなく、自走的に地域経済を活性化させる仕組みが重要となります。そうした事業の趣旨を御理解いただきますようお願いいたします。

[委員]

「基本目標（1）市のポテンシャルを生かした定住を推進します」の中に「観光まちづくり事業」を位置付けるとのことですが、定住に繋がる事業であるとの考え方でよろしいですか。

[事務局]

総合戦略では、「基本目標（１）市のポテンシャルを生かした定住を推進します」を達成するために、基本的方向を４つ定めております。１つ目が「市のブランドイメージを高めます」、２つ目が「国府宮駅周辺の高度利用を進めます」、３つ目が「就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します」、４つ目が「持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます」です。その中で、そもそも本市を認知していただかないことには移住定住の対象とはならないと考えます。そのため、「観光まちづくり事業」により本市の魅力を市内外に発信することで、ブランドイメージを高めていくとの考え方から、「基本目標（１）市のポテンシャルを生かした定住を推進します」の中に追加しております。

[委員]

K P Iとして「いなざわ観光まちづくりラボ」のプロジェクトによる年間観光入込客数が設定されていますが、それは定住の推進という基本目標とは合わないのではないのでしょうか。「いなざわ観光まちづくりラボ」のメンバー数や「いなざわ観光まちづくりラボ」によるプロジェクトの企画数の方が適切ではないかと考えますが、市の考えをお聞かせください。

[事務局]

御意見のとおり、そうした指標もK P Iとして設定し得るのではないかと考えます。実際に今回、地方創生推進交付金を活用するにあたり、国に実施計画書を提出しておりますが、その中で、そうした指標もK P Iの１つとして設定しております。ですが、まちづくり・ひとづくりなどによる地域経済の活性化を主眼においた交付金であるため、国や県とも相談した結果、年間観光入込客数を一番目のK P Iに設定した経緯がございますので、よろしく願いいたします。

[委員]

資料３の１ページの下線部の下に、「多くの方が『稲沢市は観光地ではない』と考えていると思います。」との記載がありますが、私はそうは思わず、観光資源として光るものが本市には多くあると思います。そうした観光資源を繋げることで、様々な交流を生み出すことができるのではないかと考えます。

[委員]

同じ資料の次の部分に、「私たちが目指す観光は『観光地にすること』ではありません。」とありますが、これはどのような意味ですか。

[事務局]

資料3につきましては、平成30年3月に策定された『稲沢市観光まちづくりビジョン』を抜粋したものでございます。委員が発言されたとおり、人と人の繋がりを作り、様々な交流を生み出すことが、この計画の趣旨でございます。「多くの方が『稲沢市は観光地ではない』と考えていると思います。」「私たちが目指す観光は『観光地にすること』ではありません。」との記載は、京都など有名な観光地がある中、同じような土俵に立って勝負するのではなく、まちづくり・ひとづくりの方向性で観光を考えていくという決意表明であると考えます。

[会長]

様々な御意見がありました。KPIについては国の交付金の実施計画に沿った形で設定したということですので、そのままよろしいでしょうか。ほかに御意見はありませんか。それでは、ほかに御意見はないようですので、協議事項2に移りたいと思います。

(2)「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

[会長]

協議事項2「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、事務局から説明願います。

=事務局=

【資料4 「総合戦略（アクションプラン）進行管理シート」について説明】

○質疑

[会長]

それでは、説明に対して御意見や御質問がありましたらお願いいたします。

[委員]

私からは意見を3点申し上げます。まず、1点目ですが、総合戦略の目的は、人口減少に歯止めをかけることであつたと記憶しています。しかし、資料4の1ページ目に、数値目標として「社会増」が設けられていますが、平成29年度までの実績をみると、すでにその達成が絶望的な状況です。この数値目標をはじめ、達成困難なKPI等をどうするかという検討が必要ではないかと思えます。総合戦略の計画期間が満了する平成31年度に計画内容やKPIを見直す予定とのことですが、私が勤めている民間企業では、今のような状況であれば、すぐにも計画を見直して、できることを前倒しするなどしますので、疑問に思いました。全てを前倒しで実施するのは大変だと思いますので、特に国府宮駅周

辺の再整備などの重点戦略として掲げている事業だけでも、前倒しで実施したほうが良いのではないかと思います。

2点目は、シティ・プロモーションについてです。平成29年度の実績では、ロゴマークの作成や近隣市への視察を実施されたとのことですが、シティ・プロモーションはどちらかといえば市主体で進めることができますので、更に積極的に進めたほうが良いのではないかと思います。『稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）』策定時にも委員を務めさせていただいたのですが、その時も「名古屋から15分の稲沢変わります」など印象的なキャッチフレーズをもっと前面に押し出すべきではないかという意見があったと記憶しています。例えば、印象的なポスターを作成し、名古屋駅構内に掲示したり、JRの電光掲示板を活用するなど、目標の達成が困難な中、市主体で実施することができるシティ・プロモーションについては、積極的に前倒す必要があるのではないかと思います。

3点目は、子育て支援についてです。総合戦略の策定時と環境や社会情勢が変化しています。総合戦略策定時には、夏場に気温が40度を超えるといった状況は想定されておりませんでしたので、小中学校の普通教室にエアコンを設置するなど、環境の変化に伴う新規事業を追加しても良いのではないかと思います。

[委員]

資料4の1ページ目に「社会増」という目標数値がありますが、自然増減と区別しているということでしょうか。また、平成27年度から平成29年度の実績を比較しますと変化が激しいですが、その理由や外国人の増減による影響を伺いたいと思います。

[事務局]

まず、社会増についてですが、自然増減を除き、転入転出等による増減を記載しております。平成29年度実績でございますが、外国人の方につきましては、増加している状況ですが、全体として見ますとマイナス294人の転出超過となっております、特に一宮市への転出超過が多い傾向があります。

委員の発言について、3点目から回答させていただくと、小中学校の普通教室へのエアコン設置は、平成30年度に中学校で整備し、平成31年度から平成32年度にかけて小学校で整備する予定でしたが、この夏の状況を鑑み、平成31年度中に全ての小学校で整備するように前倒しする計画です。

社会増についてですが、総合戦略と併せて『稲沢市人口ビジョン』も策定し、将来の人口推計シミュレーションを行いました。JR稲沢駅東を開発した際に、毎年500人程度の社会増がありましたが、そのような開発等を実施する前提でシミュレーションした結果に準拠し、目標値を設定しております。しかし、国府宮駅周辺の再整備や周辺のまちづくり

事業につきましては、地権者の方々の御理解、御協力が必要となります。地元に入り、土地を活用していただくという機運を醸成するように進めているところですが、総合戦略の5年間という計画期間の中では、難しい状況となっております。御意見のとおり、目標数値やKPIが適正であったかどうか検証し、見直しも必要ではないかと考えます。また、事業の早目の着手が必要という御意見につきましても、そのとおりであると考えます。私たちが『稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）』のアクションプランである前期推進計画や総合戦略の進捗管理を実施する中で、担当課とヒアリングを行いながら働きかけをしているところです。

次に、シティ・プロモーションについてですが、平成29年度は、市制60周年にあたる今年度のイベントとして、CM制作やロゴマークの作成を実施しました。また、今年度はシティ・プロモーションに本格的に取り組むこととし、シティ・プロモーション戦略の策定、ポスター等のPRツールの作成及び定住促進のプラットフォームとなるようなホームページの作成を検討しております。

[委員]

私の勤める企業の実業団スポーツチームが最近強く、新聞やテレビで報道されることにより、新しく入社される方から、それによって会社の名前を知ったという話を聞きますので、広報戦略は非常に重要であると考えます。ポスターを貼るにしても、駅だけではなく、例えば、高速道路のサービスエリアのトイレの前など、他の市と違うような工夫を凝らしてプロモーションを実施すると良いのではないかと思います。

[委員]

昨日、商工会議所で稲沢まつりの全体会議があったのですが、毎年、10万人程度の来場者があるとのこと。市外の方も多く、また、園児のパレードもあるため3世代の方が来場されるケースが多いので、そのような方に市の魅力をアピールして、本市は近くて便利だということを実感していただく良い機会だと思います。まだ開催まで期間がありますので、何か方法があればそちらの方でもPRなどをお願いしたいと思います。とにかく一度本市に来てもらうということが重要であり、観光のPRもその一つであると考えます。様々な事業がありますが、目的は本市に定住していただくことだと思います。限られた予算で事業を進めていくのは、非常に厳しく難しい問題もあると思いますが、少しずつ見直しながら進めていただければと思います。また、私ども企業の立場から申しますと、近年、人手不足が深刻な状況となっております。そのような意味でも人口増というのは緊急の課題であると認識しており、非常に重要なことであると思いますので、引き続き行政でも様々な方策をもって進めていただきたいと思います。

[委員]

私は、昨年10月にこちらに転勤してまいりました。大変失礼ではありますが、それまで稲沢市のことは全く知りませんでした。こちらに来て思うことですが、稲沢市は、非常に便利で住みやすいまちです。稲沢市が名古屋駅から10分というお話がありましたが、地下鉄東山線で考えますと、今池あたりになります。比べてみましても住みやすさが全く違うと思います。外から見ますと、本市に住んでいる方自身が恵まれた地域であることをあまり認識されていないのではないかとというのが実感としてあります。住むことによって初めてわかる、来ることによって初めてわかることがあると感じています。

その本市において人口減少対策をどのように進めていくかですが、市街化調整区域が非常に多いことが問題となっていると思います。区画整理などについては、地権者の方々と話し合いをしていただいて、積極的に進めていただくと良いと思いますが、少し目線を変えて社宅などを誘致しても良いのではないかと思います。一度、社宅として住むと、自分の持家を購入しようと考えたときに、住んだことのあるところを選択するケースが多いと考えます。例えば、市と法人とで提携し、インセンティブを設けるなどして社宅を誘致したり、また、私どもは金融機関ですが、金融機関に取引先企業を紹介してもらうことなどにより、ある程度まとまった誘致が見込めるのではないかと考えます。目線を変えると、このような方法もあるのではないかと思います。

[委員]

私の会社にも寮がありますが、部屋が不足しており2年で退寮となります。退寮した方々が将来的に近隣に住むかもしれませんので、寮や社宅の誘致は良いのではないかと思います。

[委員]

JR稲沢駅東の市有地B街区にアリーナが建設されると聞いております。総合戦略策定の際に、B街区の有効活用について議論がありました。どのように活用して人の流れを作るかなど、アリーナが完成した後のビジョンも、今後、総合戦略を改訂するのであれば盛り込んでいただくと良いのではないかと思います。

[委員]

B街区の売却代金を、重点戦略の財源に充てるなどの検討はされているのでしょうか。

[事務局]

重点戦略である名鉄国府宮駅周辺の再整備や名鉄の鉄道高架化にかかる費用に充てることを想定し、B街区の売却代金は全て都市基盤整備基金に積み立てております。

[委員]

K P I が 3 年たっても停滞している事業などの見直しは、いつ行うのでしょうか。

[事務局]

平成 27 年度に策定した総合戦略は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の計画となっております。今の段階で、改訂に関して国から具体的な指示はありませんが、「まち・ひと・しごと創生法」の中で、地方版総合戦略の策定が地方自治体の努力義務として定められておりますので、来年度に平成 32 年度から 5 年間の計画を改めて策定する必要があるのではないかと考えています。

例年、進捗状況の報告とそれを受けた協議を行うため、会議を 1 回開催しておりますが、来年度は策定の作業がありますので、3 回程度の会議開催を予定しております。先程の委員の発言のとおり、事業の停滞が続いており、実際に計画期間中に K P I の達成が困難な事業もある状況がございます。先程、民間企業ならすぐに計画を見直すとの話もありましたが、一度決めた目標数値や K P I を安易に見直すことも適切ではないと考えます。今年度の状況を見た上で、来年度の策定作業を進める過程におきまして、本日いただいた御意見も反映させるかたちで新しい計画を策定する必要があるのではないかと考えております。

(3) その他

[会長]

それでは、次に協議事項の 3 「その他」について、事務局から説明をお願いします。

[事務局]

「その他」として、事務局よりお知らせいたします。本日いただきました御意見につきましては、関係担当課等へも報告し、それらを踏まえまして、本年度及び来年度からの事業の実施や検討を進めさせていただきます。また、現行の総合戦略は平成 31 年度までの計画となっており、改訂の必要があることから、来年度につきましては、3 回程度の会議開催を予定しておりますので、今後とも御協力をお願いします。

[会長]

最後となりますが、ほかに御意見、御質問がありましたらお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして本日の協議事項は全て終了いたします。委員の皆様につきましては、活発な御議論をいただきありがとうございました。来年度以降も委員の皆様のお力を御協力をお願いします。

その他、事務局から何かあればお願いします。

[事務局]

特にございません。それでは、閉会にあたり市長公室長より一言申し上げます。

[市長公室長]

本日は、貴重な御意見を賜りまして、ありがとうございました。『稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）』のアクションプランである前期推進計画を進捗管理する中でも各課とはヒアリングをしておりますので、その際も皆様方からいただいた御意見を踏まえて、各課と対応を協議してまいりたいと思います。また、先程申しましたとおり、総合戦略は平成31年度までの計画期間となりますので、平成32年度からを計画期間とする新たな総合戦略を来年度に策定させていただきたいと思っております。引き続き、皆様の御意見を賜りたいと思いますので、よろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

[事務局]

以上をもちまして、平成30年度稲沢市まち・ひと・しごと・創生戦略会議を終了させていただきます。慎重審議賜りまして誠にありがとうございました。